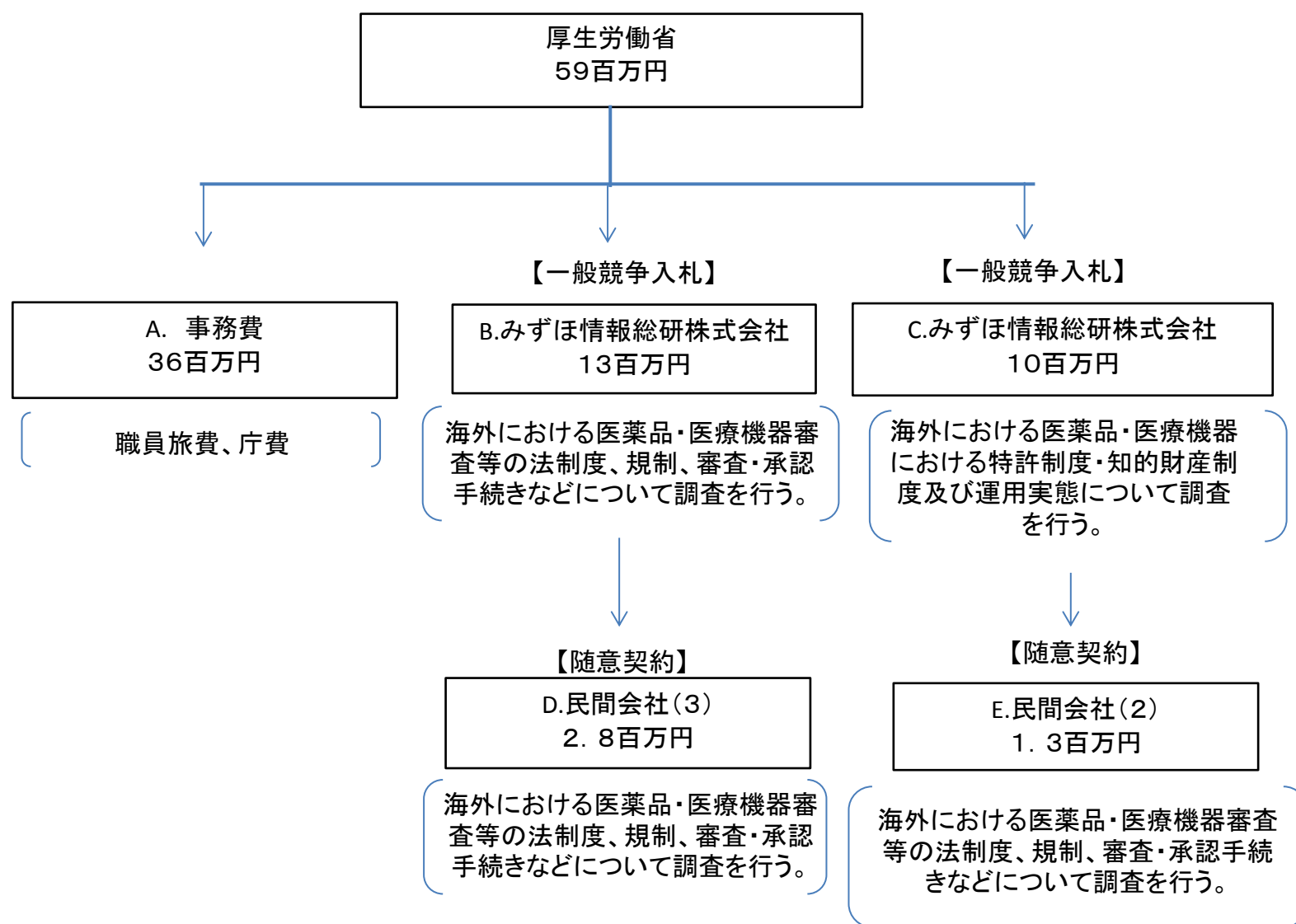


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長：土生 栄二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること I-8-1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の医薬品・医療機器の諸外国での許認可を簡素化するため、海外展開している日系企業の把握及び当該国での課題等の把握並びに職員派遣による協議交渉を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○東南アジア、中南米、中東等を中心に、生活・社会環境等を含めて、求められている医薬品・医療機器及び許認可の実態について調査 ○産業界に対し、現地展開している日系企業の把握と同企業が抱える課題及び要望事項の把握 ○職員の現地派遣による保健省等との協議及び交渉							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	97	37	42	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	97	37	42		
	執行額	-	-	59	-	-		
執行率(%)	-	-	61%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	厚生労働省と協力覚書を交換した国々(平成27年3月時点12カ国)へ訪問・交渉を行う。	訪問・交渉国数	成果実績	国	-	-	20	
			目標値	国	-	-	12	10
			達成度	%	-	-	167%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訪問・交渉国数	活動実績	国	-	-	20		
		当初見込み	国	-	-	12	10	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	現地ニーズ調査及び薬事規制調査国数	活動実績	国	-	-	21		
		当初見込み	国	-	-	6	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「訪問・交渉国数」	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.8	1.2	
		計算式	X / Y		-	-	16百万円 / 20カ国	12百万円 / 10カ国
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査国数」	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.9	6.7	
		計算式	X / Y		-	-	19百万円 / 21カ国	20百万円 / 3カ国
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	12	17	・「新しい日本のための優先課題推進枠」42 ・医療保健分野の協力覚書対象国の増(8→13)等に伴う事業費の増あり。				
	庁費	4	4					
	社会保障関係情報化業務	21	21					
	薬事経済調査委託費	0						
計	37	42						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略や健康・医療戦略等において、日本の医療技術・サービスの国際展開を推進すると明示されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行い、競争性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要最低限の経費のみを計上しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	適切な調査実施のため適切に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については、旅費や庁費等必要最低限としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	一般競争入札の落札額が低価格であったことによるものであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績からみて実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み以上の活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果を厚労省ホームページへ掲載している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「医療技術・サービス拠点化促進事業」は、医療機器メーカーと医療機関の連携による、日本式医療拠点の構築を目的とした事業であり、政策形成支援のための保健省等との協議や調査を目的とするものではない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	経済産業省	86	医療技術・サービス国際化推進事業		
点検・改善結果	点検結果	延べ20カ国を訪問し、保健省等との協議・交渉を行うことができた。また、日本の医薬品・医療機器業界の国際展開に資するよう、アジアや中東等を中心とした現地ニーズ調査等を実施し、結果をホームページで公表した。			
	改善の方向性	引き続き、政府の進める医療の国際展開に資するよう、コストの観点を踏まえつつ、諸外国の保健省等との協議、必要な情報の調査を行っていく。			
外部有識者の所見					
・海外調査事業については事業の終了年度を定めるべき。諸外国との交渉について終了時期の設定が難しい場合でも、現状のように20カ国を広く訪問している状況から、今後は、対象とする国と許認可、時期等のターゲットを設定し、その交渉進展の中で、適正な事務費に見直していくべき。 ・アウトカムとアウトプットが同一だが、課題とする許認可等の洗い出しとその改善数、または海外輸出が新たに認められた数等の成果目標を見直すことが適当。(栗原)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、より適切な活動指標を設定すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	諸外国との協力関係構築のため、政府内に国別・地域別の会議が多数立ち上がっているが、いずれにおいても医療・保健分野の協力は主要なテーマとなっている。こうした中、協力対象国は増加の一途を辿っており、調査の必要性は当面高いままとならざるを得ない。諸外国との協議・交渉も単発で終了するものではないことから、引き続き所要の予算の確保が必要である。しかしながら、人的・金銭的リソースは限られていることから、対象とする国及び許認可や時期の絞り込みについて精査し、より適切な成果目標及び活動指標の設定について検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	26-006		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.職員(複数)			E.Washington CORE, L.L.C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	出張調査にかかる旅費	16	人件費	研究員人件費	0.7
計		16	計		0.7
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	6			
委託費	(株)クロスインデックス他	3			
雑役務費	通訳費用等	2			
その他	旅費、消費税等	2			
計		13	計		0
C.みずほ情報総研株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	4.6			
雑役務費	通訳費用等	2			
委託費	Washington CORE, L.L.C.他	1.3			
その他	旅費、消費税等	2			
計		9.9	計		0
D.(株)クロスインデックス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(複数)	出張調査	16	—	—
2	株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ	海外における医療ニーズ等及び国内企業の海外進出状況等調査及び分析業務	9	3	68.8%
3	みずほ情報総研株式会社	医薬品・医療機器企業による国外市場進出状況等調査業務	9	3	89.8%
4	株式会社さくらプランニング	資料に関する翻訳業務	1	8	25.7%
5	株式会社ブレインワークス	国際展開勉強会に関する支援業務	0.5	随意契約	—
6	株式会社JCNT	海外用携帯電話の賃貸借	0.3	随意契約	—
7	(株)阪急阪神ビジネスラベル	通訳業務	0.2	随意契約	—
8	(株)東京會館	会場貸出	0.2	随意契約	—
9	一般財団法人日本国際協力センター	通訳業務	0.1	随意契約	—
10	東昌企業(株)	消耗品販売	0.1	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	海外における医薬品・医療機器審査等の法制度、規制、審査・承認手続きなどについて調査を行う。	13	1	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	海外における医薬品・医療機器における特許制度・知的財産制度及び運用実態について調査を行う。	10	1	98%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	中東地域の医薬品・医療機器の流通・商慣習に関するヒアリング	1.5	随意契約	—
2	Washington CORE, L.L.C.	海外調査支援	0.7	随意契約	—
3	(株)アミット	イランの医薬品・医療機器の模倣品対策に関するヒアリング	0.6	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Washington CORE, L.L.C.	海外調査支援	0.7	随意契約	—
2	(株)アミット	イランの医薬品・医療機器の模倣品対策に関するヒアリング	0.6	随意契約	—